

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	東京汽船株式会社
【英訳名】	Tokyo Kisen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤宏之
【本店の所在の場所】	横浜市中区山下町2番地
【電話番号】	045(671)7713
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区山下町2番地
【電話番号】	045(671)7713
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生
【縦覧に供する場所】	東京汽船株式会社 千葉支店 (千葉市中央区中央港2丁目5番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第 2 四半期連結 累計期間	第74期 第 2 四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	6,560,102	6,227,892	13,055,622
経常利益 (千円)	757,586	442,715	1,308,768
四半期(当期)純利益 (千円)	587,757	268,888	989,556
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	533,738	296,285	814,064
純資産額 (千円)	15,850,442	16,225,760	16,130,013
総資産額 (千円)	21,708,754	21,842,690	21,799,178
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	59.01	27.00	99.37
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.5	70.9	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,348,302	592,135	2,072,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,252	185,813	1,435,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,163	217,268	320,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,037,376	2,928,613	2,367,932

回次	第73期 第 2 四半期連結 会計期間	第74期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	42.01	20.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第73期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)のわが国経済は、震災からの復興の兆しが見え始めているものの、継続する円高や株価低迷などによる企業収益への影響に加えて、欧州の債務不安問題と米国景気の減速懸念が響いて先行きが見通せない状況にあります。

こうした環境下、当社グループの業況は、主力の曳船事業は増収となったものの、旅客船事業、売店・食堂事業が震災の影響、風評被害等を受けて売上高が大きく減少し、グループ全体の売上高は6,227百万円(前年同期比5.1%減)となりました。利益面では営業利益が264百万円(前年同期比53.2%減)、経常利益が442百万円(前年同期比41.6%減)、四半期純利益は268百万円(前年同期比54.3%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

曳船事業セグメントは、震災後回復の兆しは見られるものの、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数が自動車専用船、コンテナ船を中心に減少し総作業数は減少しました。一方でLNG船の増加に伴う警戒船の作業や海難事故救助などの特別作業が増え増収となりました。この結果売上高は4,704百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

一方利益面では燃料油価格の上昇を始め、修繕費、船員関係の人件費等が高み売上原価が増加したことにより、営業利益は319百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

#### 旅客船事業

旅客船事業セグメントは、カーフェリー部門においては積極的な営業活動を展開したものの、震災の影響や東京湾アクアライン通行料金の大幅値下げの継続(3年間延長)により、車両、旅客ともに大幅な減少となりました。

横浜港の観光船部門は第1四半期の不調が響いて、前年同期比乗船人数が15.8%、売上で16.6%減となりました。また交通船部門も特に作業船で作業数が減少し両部門併せての売上高は14.7%の減少となりました。

この結果、売上高は1,162百万円(前年同期比18.1%減)となり34百万円の営業損失(前年同期は112百万円の営業利益)となりました。

## 売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、団体客、個人客向けに多彩な新企画を提案し誘致を図ったものの、震災や風評被害等が依然大きく影響し、主要顧客である東京湾フェリー乗船客が引き続き減少した結果、特に団体観光客を主体とする食堂部門の売上が低迷し、全体の売上高は360百万円(前年同期比27.3%減)となりました。利益面では各部門ともコスト削減を図ったものの、上記売上減をカバーできず20百万円の営業損失(前年同期は10百万円の営業利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、43百万円増加し21,842百万円となりました。これは主に現金及び預金や長期預金が317百万円増加し、船体整備に伴う建設仮勘定が160百万円増加しましたが、船舶の減価償却が進んだことで432百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、52百万円減少し5,616百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が176百万円増加し、未払法人税等が239百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、95百万円増加し16,225百万円となりました。これは主に四半期純利益が268百万円計上されましたが、剰余金の配当を199百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.2%増加し70.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。 )は、前連結会計年度末に比べ560百万円増加して2,928百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ756百万円減少し592百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、法人税等の支払額が393百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が474百万円計上され、利息及び配当金受取額が192百万円、資金支出を伴わない減価償却費が461百万円発生したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は306百万円減少し185百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、有形固定資産取得による支出が204百万円ありましたが、定期性預金の解約により243百万円増加し、保険積立金の解約による収入が103百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は24百万円減少し、217百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金31百万円の返済と配当金の支払が185百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

##### 【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.00
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社 東京三菱UFJ銀行)	40 ウォーター ストリート ボストン MA 02109 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2 7 1)	1,000	9.99
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	495	4.94
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.06
齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	2.99
東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.75
計		6,140	61.35



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,913,000	9,913	同上
単元未満株式	普通株式 45,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,913	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式747株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	52,000		52,000	0.51
計		52,000		52,000	0.51

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,560,102	6,227,892
売上原価	4,927,592	4,920,815
売上総利益	1,632,509	1,307,077
販売費及び一般管理費		
販売費	166,257	138,831
一般管理費	901,600	904,116
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 1,067,858	<sup>1</sup> 1,042,948
営業利益	564,651	264,129
営業外収益		
受取利息	6,118	4,972
受取配当金	50,506	37,009
負ののれん償却額	16,407	6,877
持分法による投資利益	114,308	114,589
その他	22,021	31,332
営業外収益合計	209,363	194,782
営業外費用		
支払利息	15,935	14,527
その他	492	1,667
営業外費用合計	16,427	16,195
経常利益	757,586	442,715
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 250,987	<sup>2</sup> 37,563
特別修繕引当金戻入額	13,519	-
受取保険金	-	11,289
特別利益合計	264,506	48,852
特別損失		
投資有価証券評価損	77,347	-
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 17,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,224	-
特別損失合計	82,571	17,479
税金等調整前四半期純利益	939,522	474,089
法人税、住民税及び事業税	317,459	156,523
法人税等調整額	38,145	16,642
法人税等合計	279,314	173,166
少数株主損益調整前四半期純利益	660,207	300,922
少数株主利益	72,450	32,034
四半期純利益	587,757	268,888

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	660,207	300,922
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,482	98
持分法適用会社に対する持分相当額	55,987	4,735
その他の包括利益合計	126,469	4,637
四半期包括利益	533,738	296,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,258	263,110
少数株主に係る四半期包括利益	70,479	33,175

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,229,198	7,446,285
受取手形及び売掛金	2,439,858	2,445,664
商品	27,143	24,576
貯蔵品	89,764	103,520
繰延税金資産	127,007	108,334
その他	321,183	382,082
貸倒引当金	21,483	11,615
流動資産合計	10,212,671	10,498,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	324,085	348,785
船舶（純額）	4,968,449	4,536,050
土地	1,311,489	1,310,442
その他（純額）	40,457	204,986
有形固定資産合計	6,644,481	6,400,265
無形固定資産	19,917	42,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,386,716	1,394,468
関係会社株式	1,741,850	1,701,589
繰延税金資産	268,427	269,554
その他	1,573,410	1,582,499
貸倒引当金	48,298	47,502
投資その他の資産合計	4,922,106	4,900,610
固定資産合計	11,586,506	11,343,841
資産合計	21,799,178	21,842,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	839,549	1,016,371
短期借入金	1,656,537	1,645,337
未払法人税等	397,005	157,425
役員賞与引当金	40,000	17,500
賞与引当金	219,698	219,133
その他	147,654	300,431
流動負債合計	3,300,445	3,356,199
固定負債		
長期借入金	137,871	117,703
退職給付引当金	1,199,437	1,158,709
役員退職慰労引当金	394,002	346,756
特別修繕引当金	353,601	339,464
繰延税金負債	166,881	168,139
資産除去債務	20,781	20,813
負ののれん	94,841	87,963
その他	1,302	21,179
固定負債合計	2,368,718	2,260,730
負債合計	5,669,164	5,616,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,097,863	15,167,604
自己株式	38,974	39,022
株主資本合計	15,634,746	15,704,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,204	25,247
為替換算調整勘定	197,892	202,628
その他の包括利益累計額合計	222,097	227,875
少数株主持分	717,364	749,196
純資産合計	16,130,013	16,225,760
負債純資産合計	21,799,178	21,842,690

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	939,522	474,089
減価償却費	477,347	461,246
負ののれん償却額	16,407	6,877
受取利息及び受取配当金	56,625	41,982
支払利息	15,935	14,527
持分法による投資損益（は益）	114,308	114,589
貸倒引当金の増減額（は減少）	144	10,664
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	35,845	87,973
特別修繕引当金の増減額（は減少）	30,510	14,137
賞与引当金の増減額（は減少）	8,807	564
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17,500	22,500
固定資産売却損益（は益）	250,987	20,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,224	-
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	77,347	-
受取保険金	-	11,289
売上債権の増減額（は増加）	74,711	5,805
たな卸資産の増減額（は増加）	888	11,189
仕入債務の増減額（は減少）	34,281	176,821
未払金の増減額（は減少）	77,953	54,612
未払消費税等の増減額（は減少）	6,255	3,779
預り金の増減額（は減少）	7,188	16,197
その他の流動負債の増減額（は減少）	67,008	25,207
その他の流動資産の増減額（は増加）	27,346	62,057
その他	367	2,079
小計	1,164,985	807,127
利息及び配当金の受取額	269,134	192,579
利息の支払額	15,689	14,345
法人税等の支払額	70,127	393,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,302	592,135



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	689,947	204,721
有形固定資産の売却による収入	342,747	54,219
定期預金の預入による支出	4,277,572	4,090,010
定期預金の払戻による収入	4,215,000	4,333,604
貸付けによる支出	-	10,210
貸付金の回収による収入	1,610	14,540
保険積立金の解約による収入	-	103,640
その他の支出	12,357	15,728
その他の収入	268	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,252	185,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	41,768	31,368
自己株式の取得による支出	416	48
配当金の支払額	198,635	184,508
少数株主への配当金の支払額	1,343	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,163	217,268
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	985,886	560,680
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,489	2,367,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,037,376	2,928,613

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金)	
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年7月に退職金規程の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 販売費		
給料手当	97,570千円	82,846千円
(2) 一般管理費		
役員報酬	167,407千円	168,191千円
給料手当	243,017	236,693
役員賞与引当金繰入額	17,500	17,500
賞与引当金繰入額	50,584	50,735
退職給付引当金繰入額	23,593	20,351
役員退職慰労引当金繰入額	13,475	18,154

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
船舶	250,987千円	土地 37,563千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
建物		17,479千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 双葉船舶株	112,500千円	1 双葉船舶株	105,000千円
2 新昌船舶株	101,857	2 新昌船舶株	93,000
計	214,357	計	198,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	7,330,131千円	7,446,285千円
預入期間が3か月超の定期預金	4,292,755	4,517,671
現金及び現金同等物	3,037,376	2,928,613

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,202	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,147	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,642,812	1,420,772	496,517	6,560,102		6,560,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,030	35,552	2,794	43,376	43,376	
計	4,647,842	1,456,324	499,311	6,603,478	43,376	6,560,102
セグメント利益	441,394	112,586	10,670	564,651		564,651

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,704,061	1,162,940	360,891	6,227,892		6,227,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,015	27,378	2,310	33,704	33,704	
計	4,708,076	1,190,319	363,201	6,261,597	33,704	6,227,892
セグメント利益又は損失( )	319,146	34,663	20,353	264,129		264,129

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59.01円	27.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	587,757千円	268,888千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株主に係る四半期純利益金額	587,757千円	268,888千円
普通株式の期中平均株式数	9,959,644株	9,957,302株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 和 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。